

# KOJOH DX経営ビジョン

---



2022.1策定  
(2022.7改訂)  
(2024.5改訂)  
(2026.5改訂)

## トップメッセージ

DX認定を取得して4年が経ちますが、「大分をDXで笑顔いっぱい」という弊社パーパスのもと、社員みんなが主役となり活躍をしてくださいました。おかげさまで、お客様からのデジタルサービス面での引合いが増え、業績が伸長し、4年連続で平均4%以上の賃上げ実施が出来るに至りました。社内では経営ビジョンに則り、人財のプロフェッショナル化が進み、デジタル面での資格取得お祝い金や高度な資格取得には給与手当として支給しており、全社員が自己研鑽に励んでおります。煩雑な帳票構造があるなかRPAを駆使し、社内の請求書電子化を実現しましたが、パートナー企業からも好事例として紹介いただき、現在では10社ほど弊社が構築した仕組みを導入しご利用いただいております。また、クラウドサービスkintoneを中心としたITツールを利活用し、DX伴走支援にて顧客対応が複雑化・多様化するなかにも、全社の月間時間外勤務平均で15時間を下回る状況を維持できております。

上記のように、DX認定を取得して以降、経営ビジョンが社内浸透し、弊社のあるべき姿、即ち「社員みんながイキイキ・ワクワクと活躍し、お客様の成功に役立つ企業となる」に一步一步、進化をしてきております。

なお、社外活動では、大分県からの事業「大分県中小企業等デジタルスキル向上支援事業」の運営事務局を令和5年から3年にわたり受託し、県下の多くの企業様にクラウドサービスによる業務改善のお手伝いをさせて頂きました。この事業では応募会社公募に始まり、説明会やワークショップ開催、そして実際の導入支援を丁寧にお手伝いし、成果事例集を発行するまで、DX認定取得会社であることを矜持に、完遂することが出来ました。これからは、経営ビジョンに則り、AIサービスの利活用にも挑戦し、社内変革を継続しながら、その成功体験を次々とお客様にご提供させていただくことで、大分の発展に寄与して参る所存です。

株式会社古城 代表取締役  
 淵 紳一郎

## 当社を取り巻く現状

中小企業の大きな課題は、人手不足・事業承継・DX推進と言われております。なかでも、DX推進については、しっかり弊社が地域をリードしながら取り組むことで、人手不足の対応にもつながると確信をしています。

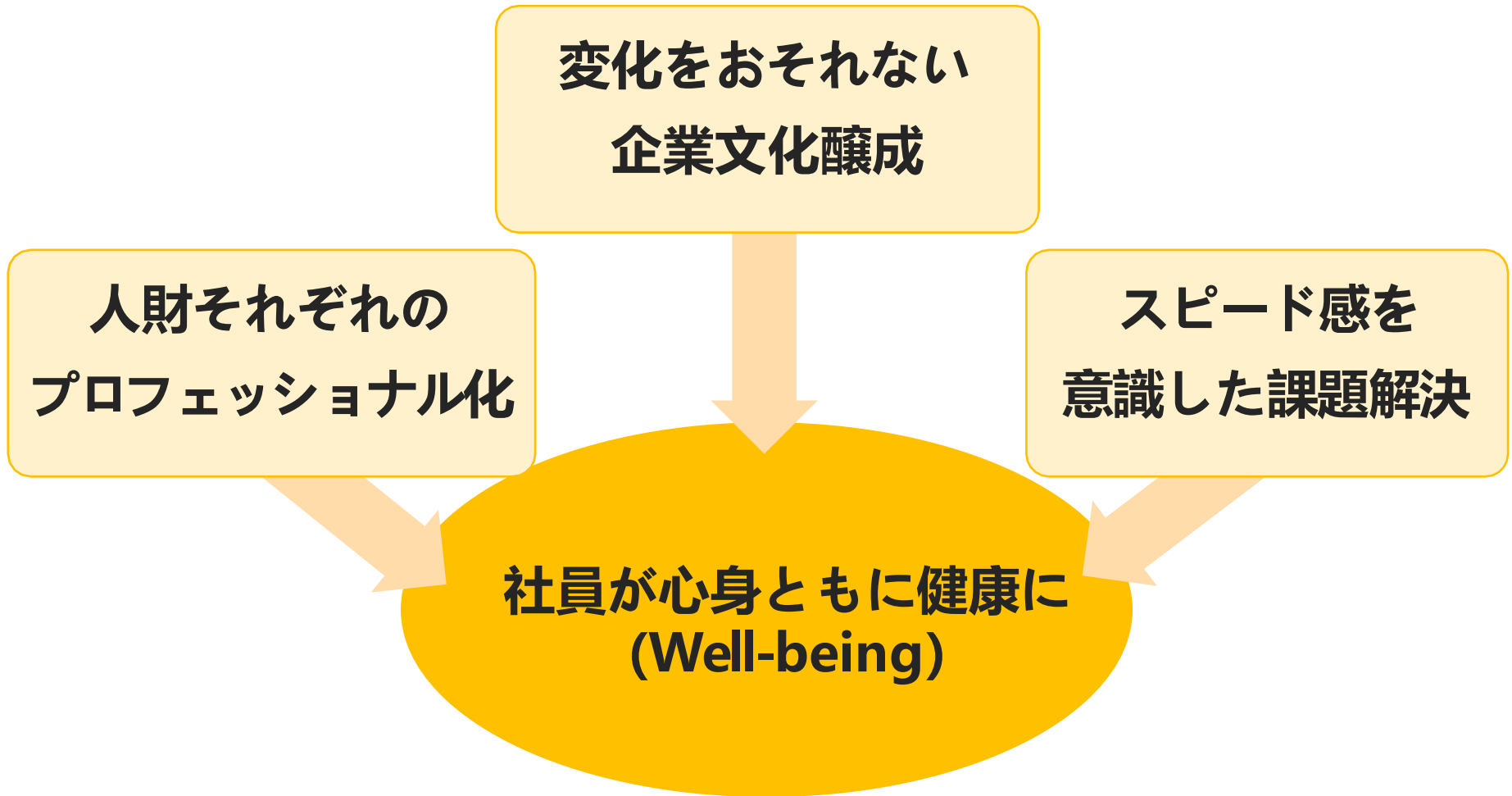
お客様の経営課題解決を提案し実現していく当社のビジネスにおいて、これまでのやり方や考え方をシフトしながら(社内では「卸売りもするサービス業へ進化！」が合言葉)、お客様の仕事のワークフローに留まらず、ビジネスモデル自体をデジタル技術により再構築していく必要性も高くなってまいりました。

その為にもまず当社自身がたゆまぬ変革を行い、当社全員が、大分県の中小企業様への変革に伴走できる様、技術研鑽をしながら、取り組んでまいります。

## 社員みんながイキイキ・ワクワクと活躍し、 お客様の成功に役立つ企業となる

今迄チャレンジしてきました、働き方改革・女性活躍推進・SDGS活動、これらのアクションを継続しながら、一番は社員さんのウェルビーイング（心身ともに健康）継続と持続可能な当社を見据え、DXの考え方を経営の中心に据えて、「デジタル変革」をキーワードに進んでいきます。

## 当社の戦略



## 戦略を実現する為の取り組み(改訂)

**「変化をおそれない企業文化醸成」への取組として、業務の可視化とそれに伴うデジタル化を推進します**

### 社内業務フローの棚卸とデジタル化

DXを事業戦略の真ん中に引き続き据えます。組織を変更し、DX事業部の下にオフィスDXグループ・建設DXグループを置き、バックオフィス業務はBACKOFFICEグループに集約。業務フロー棚卸後に積極的にRPAを採用します。

### ITツールの活用による更なるデジタル化

まずは当社が実践して業務フローを変革し、会社の生産性をさらに上げなければ、お客様に展開など出来ようはずありません。率先して、デジタルを用い、社内改革に引き続き取り組みます

**「人財それぞれのプロフェッショナル化」の取組として、社内の人財育成に力を入れます**

### 定期的な人財育成と教育

モノからコトへの販売転換を考えると、現状は新卒セールス採用と育成にコストをかけてきましたが、今後はそのセールス採用のみならず、ソフトウェア開発エンジニアを新卒採用すると共に、外部連携も視野に入れます。また、現社員の学び直しも含め、エンジニアやITストラテジストとしての再教育にも力点を置きます

**「スピード感を意識した課題解決」への取組として、目標を立て、それに向かって活動します**

### 大分をDXでいっぱい!

2026年には大分県内中小企業さんのうち、100社さんが当社のDXソリューションに賛同して、変革を遂げておられることを目指して活動してきましたが、残念ながら達成には至っておらず、引続き、100社を目指して邁進していきます。

## 具体的な取り組みと成果

- kintone(クラウドサービス)利活用が当たり前となり、部門をまたぐデータ連携を継続
- kintoneでの当社の変革実践をもとに、お客様の経営課題解決に向けた情報発信(ハンズオンセミナー)を継続的に開催中。
- ABW(Activity Based Working)という、働く場所を自由に選択できるオフィスに大幅改造。社内プロジェクトから生まれたDX時代に即した新たな働き方。お客様の見学が続いております
- 大分銀行様とDX推進のための協定を結び、アライアンス会議を定期開催
- DX人財の育成の為、社内で勉強会を開催し、kintone等のツール活用を広げると共に、IT系資格の取得をバックアップ。祝い金と月々資格手当の常設化を実現
- 進む業務プロセスのペーパーレス化。バックオフィス業務の効率化の為にAI-OCRの導入での請求書の入力作業効率化とRPAを駆使しての電子請求の開始。顧客の理解も進み、大幅に請求書郵送に関する工数削減
- 社内組織をDX推進特化のために大幅変更。営業戦略部を『DX事業部』に変更し、その下に「オフィスDXグループ」「建設DXグループ」を置く体制とした
- R5年度からR7年度まで、大分県から「大分県中小企業等デジタルスキル向上支援事業」通称デジスキの運営事務局を受託し、県内各地で多くの中小企業にクラウドサービス実装のための伴走支援を実施